労働生産性の国際比較 2022
概　　要
(記者発表資料)

1.　日本の時間当たり労働生産性は、49.9ドル。OECD加盟38カ国中27位。

- OECDデータに基づく2021年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、49.9ドル(5,006円／購買力平価(PPP)換算)。米国(85.0ドル／8,534円)の6割弱に相当し、OECD加盟38カ国中27位だった。経済成長率が上向いたことで、労働生産性も前年より実質ベースで1.5%上昇した。しかし、順位でみるとデータが取得可能な1970年以降、最も低い順位になっている。

2.　日本の一人当たり労働生産性は、81,510ドル。OECD加盟38カ国中29位。

- 2021年の日本の一人当たり労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、81,510ドル(818万円／購買力平価(PPP)換算)。ポーランド(85,748ドル／861万円)やハンガリー(76,697ドル／770万円)といった東欧諸国やニュージーランド(85,383ドル／857万円)、ポルトガル(77,970ドル／783万円)とほぼ同水準、西欧諸国では労働生産性水準が比較的低い英国(101,405ドル／1,018万円)やスペイン(97,737ドル／981万円)より2割近く低くなっている。順位でみても、1970年以降で最も低い29位に落ち込んでいる。2021年の実質労働生産性上昇率は＋2.1%であった。

3.　日本の製造業の労働生産性は、92,993ドル。OECDに加盟する主要35カ国中18位。

- 2020年の日本の製造業の労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、92,993ドル(1,011万円／為替レート換算)。これは米国の6割弱に相当し、フランス(93,817ドル)や韓国(94,137ドル)とほぼ同水準。2000年にはOECD諸国でもトップだったが、2000年代になって順位が低落するようになり、2015年以降をみると　16～19位で推移している。

※OECDが随時行うGDPデータや購買力平価レートなどの改定に伴い、全ての労働生産性の数値を過去に遡及して改定した。そのため、日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書と異なっている。

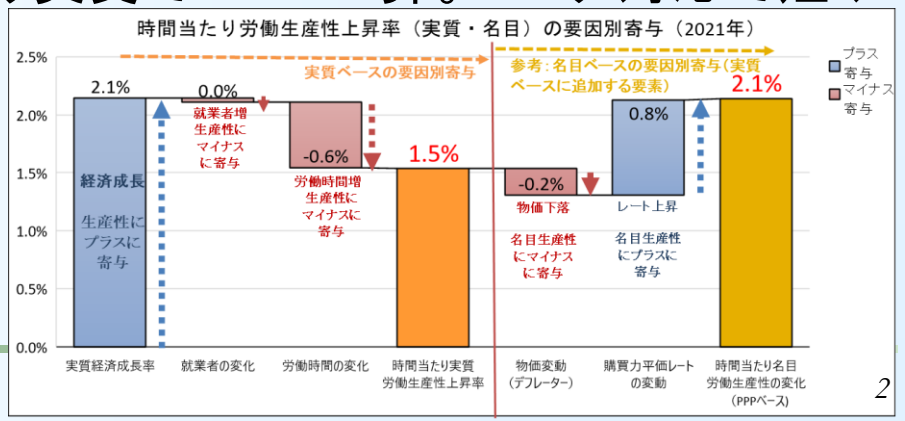
国際的にみた日本の時間当たり労働生産性

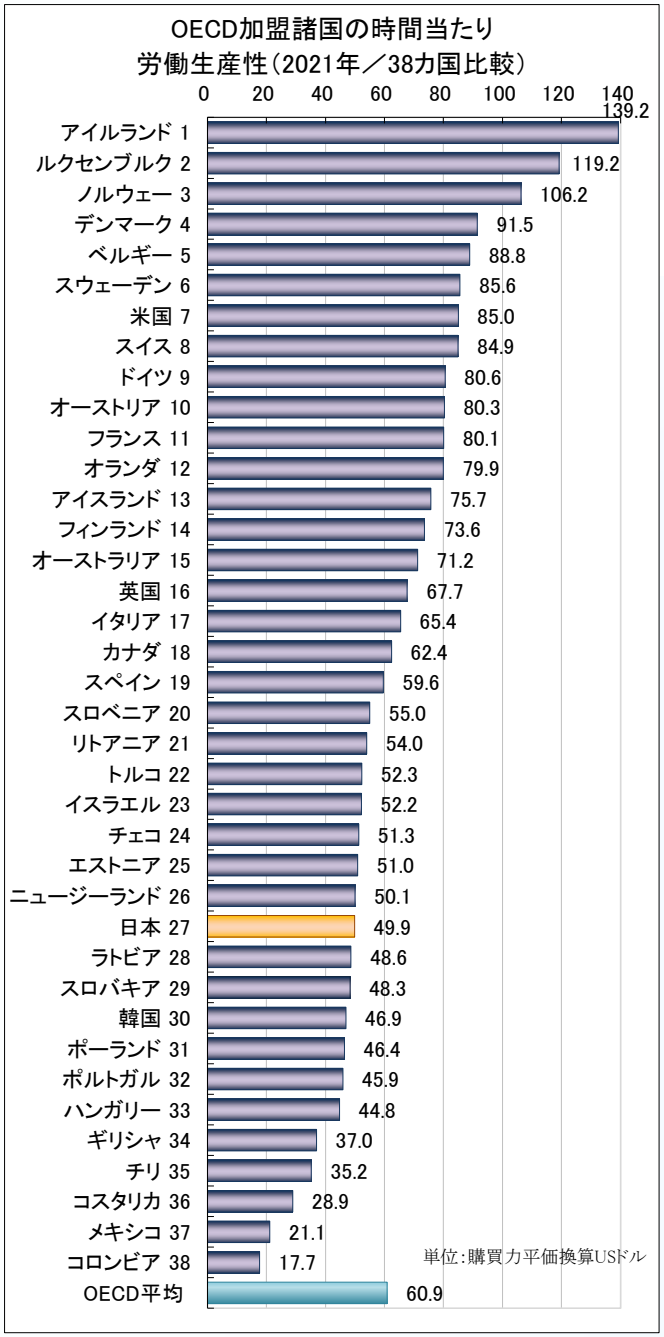
日本の時間当たり労働生産性は、49.9ドル。OECD加盟38カ国中27位。

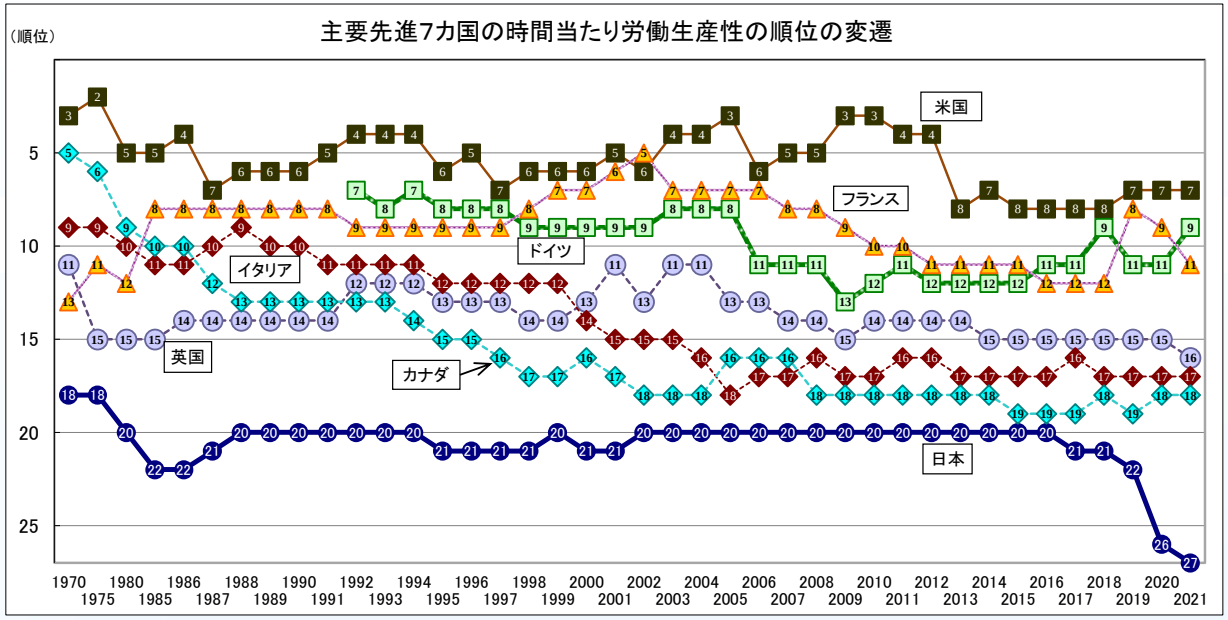
- OECDデータに基づく2021年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、49.9ドル(5,006円／購買力平価(PPP)換算)。

- 日本の労働生産性は、米国(85.0ドル／8,534円)の6割弱(59%)に相当し、OECD加盟38カ国中27位だった(2020年は26位)。順位でみると、データ取得可能な1970年以降で最も低く、エストニア(51.0ドル)やラトビア(48.6ドル)、スロバキア(48.3ドル)といった東欧・バルト諸国などとほぼ同水準。

- 経済成長率が上向いたことで、前年より実質で1.5%上昇。コロナ対応で短くなっていた労働時間が増加に転じて生産性を下押しする要因になったため、経済成長率ほど労働生産性は上昇していない。







時間当たり労働生産性　上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2021年
1	スイス	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ドイツ	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク
3	米国	オランダ	オランダ	ベルギー	米国	ノルウェー
4	スウェーデン	スウェーデン	ベルギー	オランダ	アイルランド	デンマーク
5	カナダ	米国	スイス	スウェーデン	ベルギー	ベルギー
6	オランダ	ベルギー	米国	米国	デンマーク	スウェーデン
7	オーストラリア	ドイツ	スウェーデン	フランス	スウェーデン	米国
8	ベルギー	アイスランド	フランス	スイス	オランダ	スイス
9	イタリア	カナダ	ノルウェー	ドイツ	スイス	ドイツ
10	デンマーク	イタリア	イタリア	デンマーク	フランス	オーストリア
-	日本 （18位）	日本 （20位）	日本 （20位）	日本 （21位）	日本 （20位）	日本 （27位）

（資料）2022年12月12日時点でOECD等が公表していたデータに基づいて日本生産性本部作成。日本のGDPは、内閣府が12月8日公表の年次推計を反映したOECD.statデータを利用。1991年以前のドイツは西ドイツを指すことに留意されたい。

※現在のOECD加盟国は2021年5月のコスタリカの加盟で38カ国になったことから、各種比較も38カ国を対象としている。

※OECDは、加盟国のGDPや購買力平価レートなど各種データを随時過去に遡及して改定している。そのため、日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書の記載と異なっている。

※円換算値は購買力平価レート(2021年：1$＝100.41円)を用いているが、端数処理の関係で左記レートで求めた値と末尾が一致しないことがある。

国際的にみた日本の一人当たり労働生産性

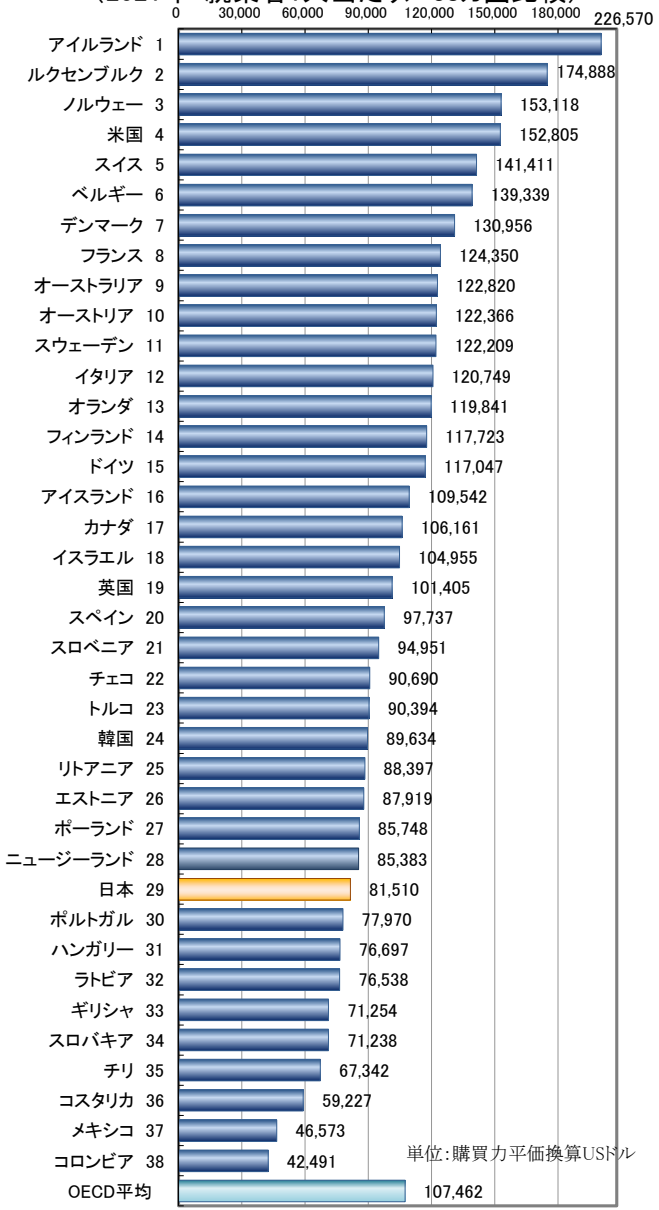
日本の一人当たり労働生産性は、81,510ドル。OECD加盟38カ国中29位。

- 2021年の日本の一人当たり労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、81,510ドル(818万円／購買力平価(PPP)換算)。

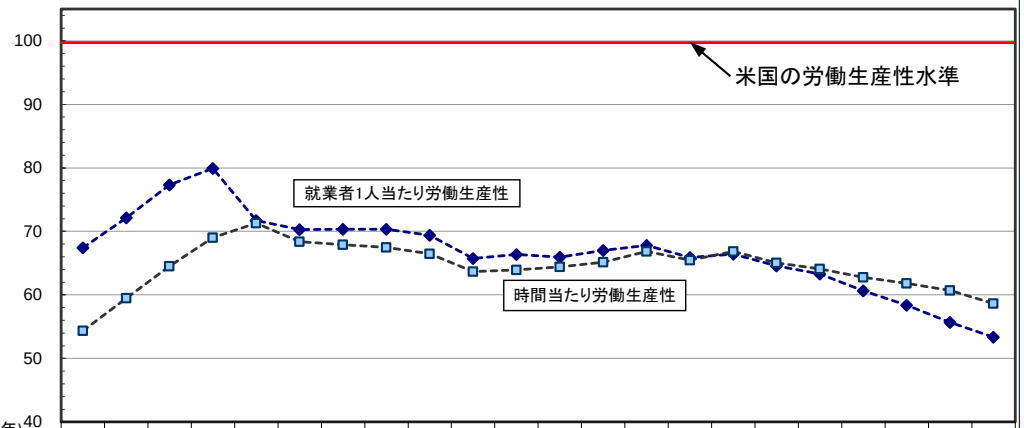
- 日本の一人当たり労働生産性は、ポーランド(85,748ドル／861万円)やハンガリー(76,697ドル／770万円)といった東欧諸国やニュージーランド(85,383ドル／857万円)、ポルトガル(77,970ドル／783万円)とほぼ同水準となっており、西欧諸国では労働生産性水準が比較的低い英国(101,405ドル／1,018万円)やスペイン(97,737ドル／981万円)と比較しても2割近く低くなっている。

- 前年から実質ベースで2.1%上昇したが、OECD加盟38カ国中29位(2020年は28位)と、1970年以降最も低い順位になっている。時間当たりと同様、就業者一人当たりでみても、主要先進7カ国で最も低い水準となっている。

OECD加盟諸国の労働生産性
（2021年・就業者1人当たり／38カ国比較）

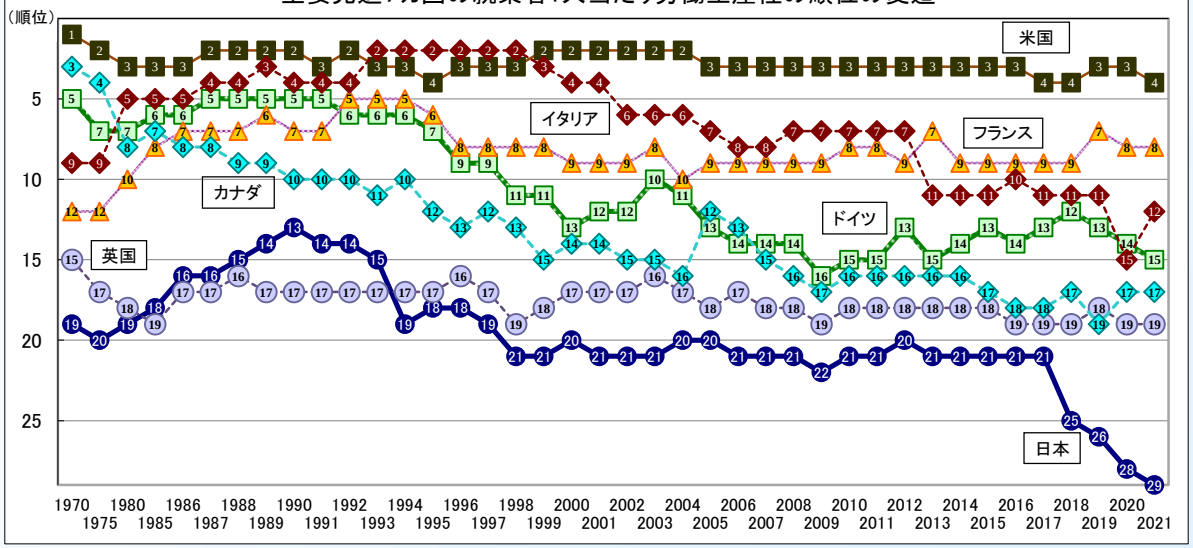


米国と比較した日本の労働生産性水準(米国=100)



	1980	1985	1988	1990	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
就業者1人当たり労働生産性	67.4	72.1	77.3	79.9	71.7	70.3	70.4	70.4	69.4	65.7	66.4	66.0	67.0	67.8	65.9	66.4	64.6	63.3	60.7	58.4	55.7	53.3
就業1時間当たり労働生産性	54.4	59.5	64.5	69.0	71.3	68.4	67.9	67.5	66.5	63.7	63.9	64.4	65.1	66.9	65.4	66.9	65.1	64.1	62.8	61.8	60.7	58.7

主要先進7カ国の就業者1人当たり労働生産性の順位の変遷



(資料)OECD.Statデータベースをもとに日本生産性本部作成。下表：1991年以前のドイツは西ドイツ。

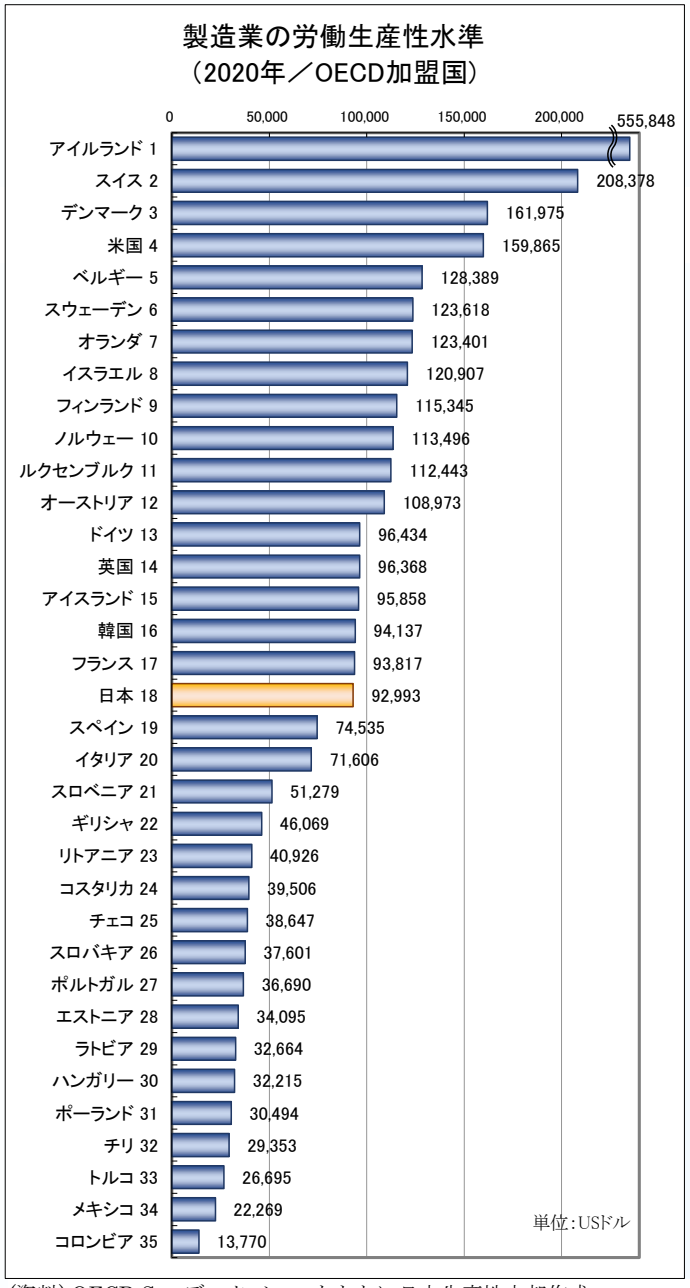
国際的にみた日本の製造業の労働生産性

日本の製造業の労働生産性は、92,993ドル。OECDに加盟する主要35カ国中18位。

- 2020年の日本の製造業の労働生産性(就業者1人当たり付加価値)は、92,993ドル(1,011万円／為替レート換算)。これは米国の6割弱(58%)に相当し、フランス(93,817ドル)や韓国(94,137ドル)とほぼ同水準。

- 日本の製造業の労働生産性は、OECDに加盟する主要35カ国の中でみると18位。2000年にはOECDに加盟する主要国で最も労働生産性が高かったが、2000年代に入ると2005・2010年が9位、2015年には17位と順位が落ち込んでおり、以降も16～19位で推移している。

※製造業の労働生産性水準のドル換算には、為替レートを移動平均して利用。
本来であれば、産業別の購買力平価を利用することが望ましいとされているが、製造業の購買力平価レートをOECDが公表していないため、便宜的に実際の為替レートを用いている。日本を含むデータが利用可能な2020年を対象に計測。今回(2020年)の換算レートは108.76円である。
※OECD加盟国のうち35カ国の比較になっているのは、計測に必要なデータが利用できる国のみを対象としたためであることに留意されたい。



（資料）OECD.Statデータベースをもとに日本生産性本部作成

製造業の労働生産性水準上位20カ国の変遷

	2000年		2005年		2010年		2015年	
1	日本	86,894	アイルランド	157,215	アイルランド	203,893	アイルランド	448,136
2	アイルランド	80,651	スイス	125,817	スイス	173,278	スイス	186,108
3	米国	78,876	ノルウェー	107,454	ノルウェー	135,166	デンマーク	138,289
4	スイス	78,367	フィンランド	105,588	米国	126,865	米国	137,973
5	スウェーデン	72,433	スウェーデン	104,541	スウェーデン	126,451	スウェーデン	130,877
6	フィンランド	70,948	米国	103,874	デンマーク	124,687	ベルギー	122,464
7	ベルギー	65,037	ベルギー	101,716	ベルギー	120,801	ノルウェー	122,231
8	ルクセンブルク	61,548	オランダ	100,120	フィンランド	118,551	オランダ	113,417
9	オランダ	60,665	日本	94,120	日本	117,522	英国	106,479
10	カナダ	59,608	英国	91,490	オランダ	114,655	オーストリア	105,823
11	デンマーク	59,517	デンマーク	90,251	オーストリア	108,266	フィンランド	105,646
12	英国	59,102	オーストリア	88,346	フランス	102,477	ルクセンブルク	105,303
13	フランス	59,049	ルクセンブルク	86,686	英国	96,792	フランス	102,028
14	イスラエル	57,149	フランス	85,788	カナダ	96,480	イスラエル	96,834
15	ノルウェー	56,802	ドイツ	79,041	ドイツ	96,111	カナダ	96,606
16	オーストリア	56,279	カナダ	76,204	オーストラリア	91,544	ドイツ	94,849
17	ドイツ	52,401	オーストラリア	68,685	アイスランド	91,145	日本	91,844
18	アイスランド	47,042	アイスランド	67,254	ルクセンブルク	87,268	アイスランド	90,206
19	イタリア	45,213	イタリア	63,895	イスラエル	85,538	韓国	85,628
20	オーストラリア	39,957	イスラエル	61,978	スペイン	76,331	オーストラリア	80,950

	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
1	アイルランド	399,289	アイルランド	426,783	アイルランド	493,478	アイルランド	504,102	アイルランド	555,848
2	スイス	190,222	スイス	193,866	スイス	201,530	スイス	206,676	スイス	208,378
3	デンマーク	142,053	デンマーク	149,874	デンマーク	154,651	デンマーク	157,843	デンマーク	161,975
4	米国	135,705	米国	141,857	米国	149,226	米国	149,936	米国	159,865
5	スウェーデン	126,818	スウェーデン	127,461	ベルギー	127,437	ベルギー	132,092	ベルギー	128,389
6	ベルギー	118,486	ベルギー	124,946	スウェーデン	125,794	スウェーデン	124,853	スウェーデン	123,618
7	ノルウェー	113,096	オランダ	120,379	オランダ	125,439	オランダ	124,364	オランダ	123,401
8	オランダ	111,990	ノルウェー	119,752	ノルウェー	118,379	フィンランド	114,892	イスラエル	120,907
9	ルクセンブルク	109,918	フィンランド	116,115	フィンランド	114,675	ノルウェー	113,938	フィンランド	115,345
10	オーストリア	107,549	オーストリア	110,622	オーストリア	113,956	オーストリア	112,770	ノルウェー	113,496
11	フィンランド	104,810	フランス	102,983	フランス	105,683	イスラエル	110,515	ルクセンブルク	112,443
12	英国	99,239	ドイツ	99,671	イスラエル	102,940	ルクセンブルク	105,115	オーストリア	108,973
13	フランス	98,930	英国	97,102	ルクセンブルク	102,112	フランス	105,063	ドイツ	96,434
14	ドイツ	95,750	アイスランド	96,884	ドイツ	100,654	ドイツ	99,696	英国	96,368
15	カナダ	93,581	韓国	95,803	韓国	99,736	英国	99,061	アイスランド	95,858
16	イスラエル	93,517	日本	95,717	アイスランド	98,875	アイスランド	97,910	韓国	94,137
17	日本	92,764	ルクセンブルク	95,486	カナダ	98,751	日本	95,255	フランス	93,817
18	アイスランド	87,539	イスラエル	94,998	英国	96,786	韓国	95,069	日本	92,993
19	韓国	87,357	カナダ	94,445	日本	96,371	ニュージーランド	82,712	スペイン	74,535
20	オーストラリア	79,579	ニュージーランド	79,655	ニュージーランド	81,372	イタリア	77,048	イタリア	71,606

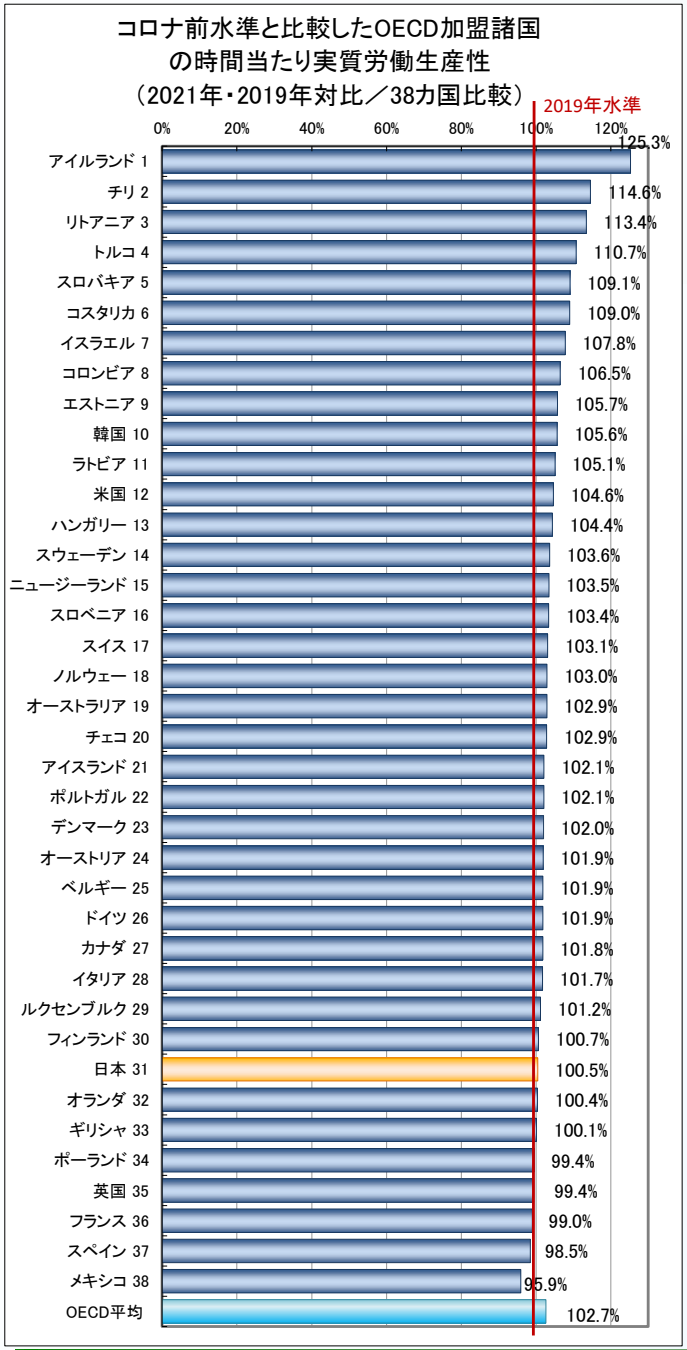
（単位） USドル （加重移動平均した為替レートにより換算）

コロナ禍における労働生産性の動向

- 2021年の労働生産性(時間当たり・実質ベース)が「コロナ前」(2019年)の水準を上回るのは、OECD加盟38カ国中33カ国にのぼる。日本も2019年水準をやや上回る(2019年比100.5%)が、OECD加盟38カ国中31位となっている。

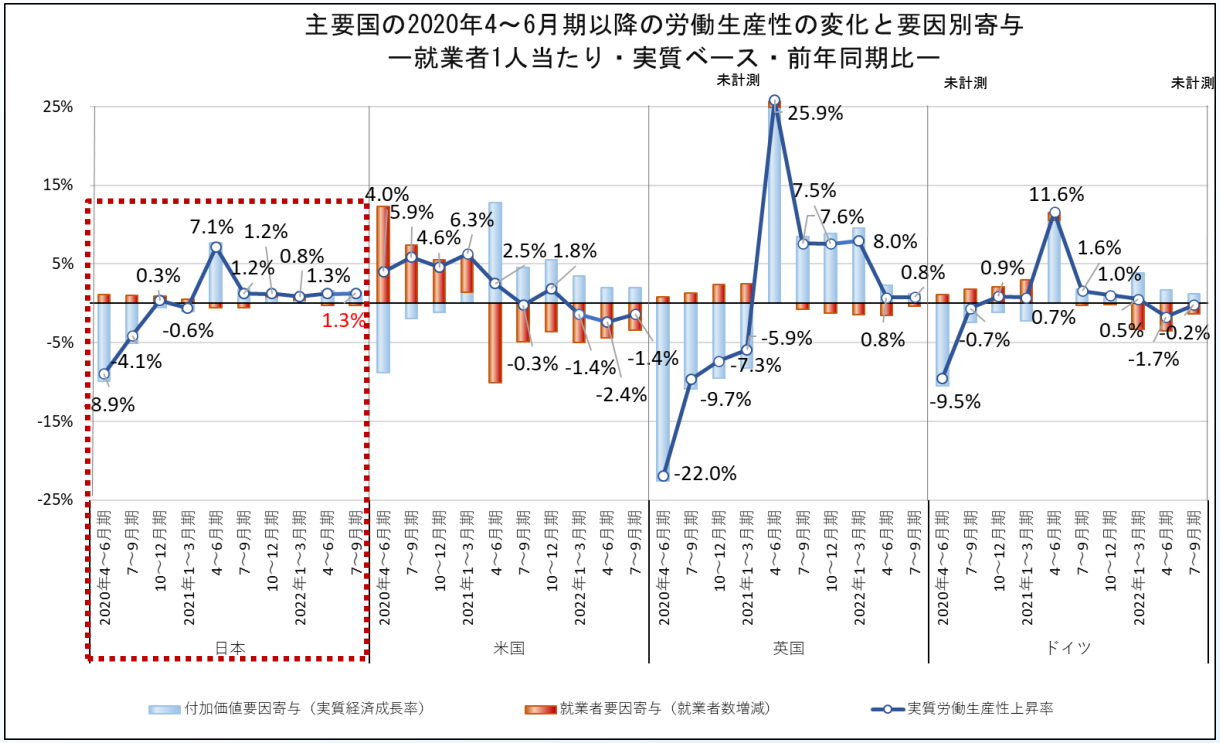
- 足もとの2022年7～9月期の労働生産性上昇率(一人当たり・実質ベース前年同期比)は＋1.3%と、日米英独4カ国の中で最も高い上昇率であった。米英独の3カ国は2022年に入って労働生産性上昇率が減速しており、比較的安定してプラスが続いている日本のトレンドは、米国とも英国・ドイツとも異なっている。

- 足もとの2022年7～9月期の労働生産性水準を3年前(2019年7～9月期)と比較すると、日本は98.3%。これは、英国とはほぼ同程度ではあるものの、コロナ前水準を概ね回復している米国(104.1%)やドイツ(100.7%)を下回る状況にある。



コロナ前水準（2019年7～9月期）と比較した主要国の労働生産性（実質ベース・1人当たり）

	日本	米国	英国	ドイツ
2022年7～9月期水準 ／2019年7～9月期水準	98.3%	104.1%	98.0%	100.7%



※上図：2020年4～6月期以降の各国通貨ベース就業者1人当たり実質労働生産性（原計数）を前年同期と比較したもの。
就業者要因：就業者が増加すると生産性にはマイナスに寄与するため、就業者要因の寄与は就業者変化率とプラスマイナスが逆転したものになることに留意されたい。

＜上図について＞
※左図の年次ベース労働生産性は就業1時間当たりをもとにしているが、上図の四半期ベースの労働生産性は労働時間が四半期で利用できないため、就業者1人当たりベースとしている。各国通貨ベースの実質労働生産性を比較。
※2022年12月12日時点の以下データをもとに計測。
GDP　：OECD「Quarterly National Accounts」各国通貨ベース，実質値
就業者：OECD「Dataset: Short-Term Labour Market Statistics」Employed population, Aged 15 and over, All persons
※ドイツの2022年7～9月期の就業者数は、執筆時にOPECDで未掲載のため、ドイツ連邦統計局のデータを元に推計。

労働生産性とは

労働生産性とは

→労働者一人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\textit{output}\ (\text{付加価値額 または 生産量など})}{\textit{input}\ (\text{労働投入量 〔労働者数 または 労働者数} \times \text{労働時間〕})}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

※購買力平価(PPP)について

今回の計測にあたっては、購買力平価(PPP)によって通貨換算を行っている。購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したもの。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、生産性の比較にあたっては、為替レートより購買力平価を用いることをOECDでは推奨している。

購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2021年の円ドル換算レートは1ドル=100.41円になっている。